

平成27年度事務事業評価シート

取組みコード 622

区分	事務事業	担当課	管財契約課	作成日	平成27年5月14日
事業名	総合賠償補償保険経費	開始年度	不明	予算科目	2.1.1.7.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第2節 財政の健全運営
取組みの基本方向	基本施策
根拠法令等	なし
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合に、財政運営に支障を生じさせることなく円滑に損害賠償責任を果たすこと。
内容・方法 (何を行っているのか)	総合賠償補償保険に加入し、次の事案発生時に町村会を通じ引き受け保険会社と連絡調整を図りながら被害者との交渉を行い保険請求書類の作成等の事務手続きを行う。 ①賠償責任保険・個人情報漏洩保険賠償責任: 町等に法律上の賠償責任が生じることにより被る損害を賠償するもの。②補償保険: 町が行う行事等の参加者が被った事故等に際して支払う見舞金等に対し適用されるもの。③公金総合保険: 町が取り扱う公金保管中運搬中に火災盗難等により被った損害を賠償するもの。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	平成21年度	平成28年度				
	『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合	21.0%	31.0%				
	経常収支比率	86.6%	90%未満				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	大きな事故発生に際して町が負うことになる賠償責任及び多額の損害賠償金を確保することで財政運営上の支障を避けることができる。						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町が負う損害賠償額に対する補償額の割合	増	補償額／損害賠償額 (保険項目により限度額有り)	計画値	/	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算	/	100.0	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	本事業は保険への加入のみであるため、町の活動としては、加入手続き及び事故発生時相手方の交渉、保険金請求手続き等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値	/			
			実績値	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)	3,195,666	3,158,988	3,112,749	3,092,000
(B) 概算職員数(人)	0.008	0.008	0.008	0.016
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	66,400	66,400	66,400	132,800
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	3,262,066	3,225,388	3,179,149	3,224,800
単位当たりコスト※自動計算	32,620.7	32,253.9	31,791.5	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
一般財源※自動計算	3,262,066	3,225,388	3,179,149	3,224,800

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

--

6 自己評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由	万が一大きな事故が発生し莫大な賠償責任が生じても財政運営に支障を生じさせないことや、住民が安心して施設を利用できること、行事に積極的に参加していただくこと、職員が積極的効率的に業務を行うことに必要なため。
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 再構築 <input type="radio"/> 廃止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。